

## 第4章

### ワーキング（WG）委員会

## 第4章 ワーキング（WG）委員会

### 4.1 委員会の開催

本調査の目的は、第1章の概要で示したように、原子力や原子力の平和利用に関する知識普及啓発のあり方についての世論調査の結果を、各ステークホルダーにおいて、活用していただくことにある。

そのためには、情報の受け手に、本調査の内容や結果の評価・分析が公正なものであると認知していただくことが重要である。

そこで、調査結果の分析・評価を行い、結果の妥当性、活用方法等について検討するため、原子力分野の学識経験者、社会心理学や社会調査等の専門家、原子力(安全を含む)広報の従事者(電力会社の職員等)を中心としてワーキング委員会を設置した。

〈開催日と主な議事内容〉

#### ●第1回委員会

開催日時:平成22年8月17日(火) 18:00~20:00

議事次第:

- ① 「平成22年度 原子力利用の知識普及啓発に関する世論調査」の概要について
- ② 過去の世論調査結果の再分析に関する報告について
- ③ 「平成22年度 原子力利用の知識普及啓発に関する世論調査」実施について

#### ●第2回委員会

開催日時:平成22年12月9日(木) 18:00~20:00

議事次第:

- ① 「平成22年度 原子力利用の知識普及啓発に関する世論調査」結果について
- ② 世論調査の活用について
- ③ 平成22年度調査報告書(案)

## 4. 2 第1回WG委員会

### 「平成22年度原子力利用の知識普及啓発に関する世論調査」 第1回WG委員会 議事録

日 時: 平成22年8月17日(火) 18:00~20:30

場 所: 東京大学 第二本部棟 1階会議室

出席者:

(委員)

飯本 武志	東京大学 環境安全本部 主幹 准教授
石崎 年博	東京電力株式会社 原子力・立地本部 立地地域部 広報グループ 副長
齋藤 朗	社会安全研究所 取締役 ヒューマンファクター研究部 部長
富山 雅之	台東区立御徒町台東中学校 主幹教諭

(事務局)

横手 光洋	日本原子力文化振興財団・専務理事
三井 理恵	日本原子力文化振興財団・企画部長
真壁 佳代	日本原子力文化振興財団・企画部主任
鈴木 彩子	日本原子力文化振興財団・企画部
山田明登夢	日本原子力文化振興財団・企画部

配付資料:

- 議事次第
- 出席者名簿
- 「平成22年度 原子力利用の知識普及啓発に関する世論調査」概要
- 調査の流れおよび作業項目
- 他の世論調査との比較
- 過去の調査結果の分析
- 平成22年度調査票
- クロス集計軸
- 原子力に携わる専門家や原子力関係者／国や自治体への信頼醸成の要因分析のための集計方法

#### 1. 開会挨拶

議事次第に基づき、専務理事よりご挨拶。本年度はじめての会合であり、委員の変更もあることから、自己紹介、事務局のメンバー紹介等を行い、その後、審議に入

った。

## 2. 平成 22 年度原子力利用の知識普及啓発に関する世論調査概要について

### (資料 P3-6)

まず、本調査の目的についてご説明させていただく。本調査は全国規模の世論調査を経年的、定点的に実施し、原子力に関する世論の動向や情報の受け手の意識を正確に把握することによって、様々なステークホルダーが原子力に関する知識普及啓発活動を行い、広報活動のあり方等を検討する際の知見となることを大きな目的としている。平成 18 年度から平成 20 年度までの 3 回にわたる調査では、経年的な調査に重点をおき、当初設定したモデルや質問項目には大幅な変更を加えず、年度ごとに出てきた課題の解決に努めて調査を実施してきた。今年度は、事前に、事務局で過去 3 年間の調査結果(データ)を総括・検証し、他機関で実施している原子力に関する世論調査と比較してきた。この結果については後ほどご報告させていただくが、過去の世論調査の分析や他の世論調査との比較結果を踏まえて、調査を実施したいと考えている。

調査の流れとしては、本委員会において質問項目、分析方法を決定し、9 月に調査を実施したいと考えている。調査会社は前回に引き続き日本リサーチセンター(株)のオムニバス調査を利用する。実施予定期間は 9 月 1 日から 13 日、手法は例年通りと考えている。9 月下旬から調査結果を分析し、第 2 回委員会を 12 月上旬に行い、世論調査結果の報告および報告書の構成を決定したい。

## 3. 他の世論調査との比較について(P19-21)

本調査を他機関の実施している原子力に関する世論調査と比較し、本調査において明確にすべき事項や、本調査独自の調査項目について精査した。この比較結果について、配布資料 3「他の世論調査との比較」を元にご報告させていただく。

まず、(1)比較の対象であるが、①内閣府「エネルギーに関する世論調査」(2005.12)、②内閣府「原子力に関する特別世論調査」(2009.11)、③(財)エネルギー総合工学研究所「平成 21 年度エネルギーに関する公衆の意識調査」(2009.10)の 3 調査である。(2)比較項目については、①調査地域、②調査対象者、③調査方法、④サンプル数、⑤実施頻度、⑥質問項目の 6 項目について比較を実施した。

(3)比較結果は、①調査地域では(財)エネルギー総合工学研究所の実施している調査は首都圏を対象としているのに対し、内閣府の実施している調査および本調査は全国規模の実施である。全国規模の調査を行うことにより、原子力発電の立地／非立地地域の比較が可能である。

②調査対象としては、本調査は 15 歳以上の男女を対象としているが、他の 3 調査では 20 歳以上の男女を対象としている。放射線教育が学習指導要領に盛り込まれ

てくることも考えると、次世代層の原子力に対する意識を把握できることは本調査の大きな特徴である。

③調査方法、④サンプル数については、(財)エネルギー総合工学研究所の「平成 21 年度エネルギーに関する公衆の意識調査」(2009.10)では 500 人、内閣府「エネルギーに関する世論調査」(2005.12)では有効回収数 1,712 人、内閣府内閣府「原子力に関する特別世論調査」(2009.11)では有効回収数 1,850 人となっている。

本調査では、経年変化の観察を主眼にしていることから、毎年同じサンプル数を回収することが重要である。また、本調査のサンプル数(1,200 人)は訪問留置調査のサンプル数としては十分信頼できるものであると考えている。また、調査会社(株)日本リサーチセンター)住宅データベースの属性(性・年代)分布は国勢調査の分布に近く、地域も北海道から沖縄まで網羅している「回答者が一般生活者に近い」パネルとなっているため、本調査の目的に適したものである。

⑤実施頻度は本調査では年に 1 回の調査を実施しているため、詳細な経年変化の比較が可能である。特に原子力の分野においては、事故や災害等の出来事があるごとに、原子力に対する世論が大きく変動する傾向にあるため、適切な実施頻度である。

⑥質問数では、他の世論調査における原子力に関する質問数は、(財)エネルギー総合工学研究所の「平成 21 年度エネルギーに関する公衆の意識調査」(2009.10)では「公衆の原子力発電に関する意識」として 16 問、内閣府「エネルギーに関する世論調査」(2005.12)では「原子力エネルギーに対する意識・関心について」として 7 問、内閣府「原子力に関する特別世論調査」(2009.11)では「原子力に関する認知度」、「原子力発電の推進に関する姿勢」、「原子力発電についての感じ方」、「原子力発電を安心だと思ふ理由」、「原子力発電を不安だと思ふ理由」、「高レベル放射性廃棄物処分に対する責任」、「高レベル放射性廃棄物場設置の是非」として 7 問となっている。本調査における原子力に関する質問数は、44 問となっており、他の世論調査と比較して原子力に特化している。特に、原子力に対する信頼の項目については、他の世論調査では原子力の技術や、国・事業者の取組等に対する信頼を問うているが、本調査では、これらに加えて専門家や原子力関係者への信頼や、今後の活躍を期待する人といった、人的要素に対する質問を設定しており、広報活動を行うに際して貴重な質問であると考えている。

以上 6 項目の比較を実施し、本調査独自の調査項目として有効だと考えられる点は、原子力に特化した質問項目を多く設定している点であると考えている。特に、「原子力に対する信頼」に関する質問は他調査よりも詳細な内容となっているため、クロス集計の組合せにより、多様な分析が可能である。平成 19 年度調査では「原子力に対する態度形成要因」、平成 20 年度調査では「国や自治体／専門家や原子

力関係者への信頼度「どちらともいえない層」、「今後期待されるエネルギー別」の分析を実施しているが、クロス集計する質問や、分析方法を更に検討することにより、今後も経年変化の観察を行いながら、原子力の知識普及啓発活動に有効と思われる事柄について分析を深めていくことが可能であると考えている。

#### (質疑応答・委員コメント)

- ・ 内閣府 原子力特別世論調査の項目が7つあるが、質問数は何問あるのか。  
→1つの項目に対して1問設定しており、設問数は7問である。
- ・ このプロジェクトでと問いたかったが問えなかった部分や、このプロジェクト質問で解釈するに当たってこのプロジェクトだけで解釈できなかったものが他のところのアンケートで補強をなにかできないかという考え方のひとつだと思う。今年度のプロジェクトの考察で使える題材として捉えても良いと思う。  
→他調査の結果で参考になるものがあれば、考察の題材として使用して本調査を良いものにしていきたい。
- ・ 他の世論調査では1問の経年変化を見ているが、その因果関係や背景をモデル化して作られていない。問題の構造を国民がどう捉えているか研究ベースで行っているモデル検証型の調査もある。モデル検証するときによどのような調査項目で見ているのかという部分の比較をし、次年度に向けて考察できるのではないか。また、問題の構造を探っていくというところにすみわけをするのも有意義かもしれない。  
→今回は、一般に公開されている調査・原子力全般に関して質問をしている調査を探して比較対象としているため、モデル検証型の調査との比較を考えていなかった。比較に適切な調査があればご紹介いただき、次年度に向けてモデル検証を深めていきたいと思う。
- ・ 次世代層の調査をしているのは本調査のみということだが、次世代層は調査対象者全体の内のどれくらいなのか。  
→例年6.3%ほどである。10代は15歳からしかとれないので他の年代にくらべて少なくなってしまう。以前も10代を強化することはできないのか調査会社に確認をしたが、15歳から19歳までだけを増やすことは難しいということだった。
- ・ 次世代層を主語にしすぎると危険かもしれない。
- ・ クロス集計をするときに、10代の総数が他の年代に比べ少ない点を考慮する必要がある。
- ・ 中高生を対象にしたほかの調査結果を参照し比べてどうなのかという検証もできるのではないか。中学生が高校生になったときに15歳以上の枠にはまってくる。放射線教育がはじまるので、他の機関でも調査を実施すると予想される。それをバックにしてつなげていけるのではないか。

- ・ 教育課程実施状況調査という調査があるが、原子力に関わる問題がどれくらいでるかというのとは分からない。
- ・ 原子力学会でも動きをはじめるとされる。横目に見て気をつけておけばよい情報を得られる。他の世論調査との兼ね合いと将来を見越した上での定点観測を行う長いプロジェクトにもできる。

#### 4. 過去の調査結果の分析について (P9-18)

平成 18、19、20 年度に実施した世論調査における調査モデルの検証をするため、調査モデルの要因の相互関係をクロス分析した。分析結果について、資料 4「過去の調査結果の分析」を元にご報告させていただく。

対象とした調査は、平成 18 年度 原子力利用の知識普及啓発に関する世論調査(その 1)、平成 19 年度 原子力利用の知識普及啓発に関する世論調査(その 2)、平成 20 年度 原子力利用の知識普及啓発に関する世論調査(その 3)の、過去に実施した 3 調査である。クロス分析するモデルの要因は、①原子力広報の評価 × 政府管理への信頼、②原子力・放射線のイメージ × 原子力技術への信頼、③原子力・放射線のイメージ × 専門家への信頼、④知識・関心 × 専門家への信頼、⑤原子力平和利用への信頼 × 専門家への信頼、⑤' 専門家への信頼 × 原子力平和利用への新羅、⑥原子力平和利用への信頼 × 政府管理への信頼、⑥' 政府管理への信頼 × 原子力平和利用への信頼、⑦原子力平和利用への信頼 × 原子力技術への信頼、⑦' 原子力技術への信頼 × 原子力平和利用への信頼、⑧原子力平和利用への信頼 × 原子力に対する態度、⑨原子力平和利用への信頼 × 原子力リスク認知の 12 項目とした。

分析方法だが、まず、モデル要因構成する設問の整理をし、各要因の傾向を把握するための設問を i) から ix) のとおりとした。

次に、回答傾向の分析方法だが、回答者ごとに各設問の回答を点数化し、要因を構成する設問の点数を合算した点数が平均点より高いか、低いかにより、その要因に対する傾向が「高い群」であるのか、「低い群」であるのかを評価した。問 1「日本は石油を何割程度輸入していると思いますか。(○は 1 つだけ)」を例にとると、正解である「ほとんどすべて」を 1 点とし、不正解の「約 4 割」・「約 6 割」・「約 8 割」は 0 点とする。そして、全ての回答者の平均得点である 0.7 点を基準にそれより得点が高ければ「高い群」、それより得点が低ければ「低い群」として評価した。

分析結果だが、①では原子力広報の評価と政府管理への信頼について分析を行った。原子力広報の評価に対する評価が高い人は、政府管理への信頼も多いという結果となり、調査モデル①の矢印は成立していると考えられる。

次に、②原子力・放射線のイメージと原子力技術への信頼だが、原子力・放射線のイメージが肯定的な人ほど原子力技術への信頼が高いという結果となった。よっ

て、調査モデル②の矢印は成立していると判断した。

また、③では原子力・放射線のイメージと専門家への信頼について分析を行った。原子力・放射線のイメージが肯定的な人ほど専門家への信頼が高いため、③の矢印も成立していると考えられる。

続いて④知識・関心と専門家への信頼分析だが、知識・関心が高い人ほど専門家への信頼が高いという結果となり、④の矢印も成立している。

⑤では原子力平和利用への信頼と専門家への信頼を分析した。平和利用への信頼が高ければ専門家への信頼が高いという結果となり、⑤の矢印も成立している。

次に、専門家への信頼と原子力平和利用への信頼の関係を分析したものが⑤<sup>〃</sup>であるが、この分析結果については、専門家への信頼が高い人でも平和利用への信頼が4割程度となっている。専門家への信頼が低い人と比較すると、専門家への信頼が高い人は平和利用への信頼が増加するとも考えられるが、調査モデルでは「関連が不確か」とし、矢印を点線に修正した。なぜこのような結果になったのか、後ほど委員の方々にご意見をいただきたいと考えている。

続いて⑥では平和利用への信頼と政府管理への信頼を分析している。平和利用への信頼が高ければ、政府管理への信頼も高いという結果となり、⑥の矢印は成立していると考えた。

続いて⑥<sup>〃</sup>だが、こちらも⑤<sup>〃</sup>と同様、政府管理への信頼が多い人と少ない人で比較をすれば、多い人の方が平和利用への信頼が高いという結果となっているのだが、平和利用への信頼が3割程度にとどまっており、調査モデルの矢印を「関連が不確か」と修正した。後ほどご意見をお伺いしたい。

続いて⑦では平和利用への信頼と原子力技術への信頼を分析している。平和利用への信頼が高い人ほど原子力技術への信頼が高いという結果となり、⑦の矢印は成立しているとした。

⑦<sup>〃</sup>だが、こちらは⑤<sup>〃</sup>、⑥<sup>〃</sup>の分析と同様、平和利用への信頼が4割程度となっているため、後ほどご意見をいただきたい。

続いて⑧の原子力平和利用への信頼と原子力に対する態度を分析した結果だが、平和利用への信頼が高ければ原子力に対する態度も推進となる結果がでたため、⑧の矢印は成立している。

⑨では原子力平和利用への信頼と原子力リスク認知を分析した。平和利用への信頼が高い人の原子力に対する不安が少ないという結果となったが、平和利用への信頼が少ない人との差が少なく、⑨の関連性については関連が弱いとし、矢印を変更した。以上が過去の世論調査の再分析結果となる。

#### (質疑応答・委員コメント)



- ・ 平和利用に対する信頼についてだが、もともと信頼が少ない層の母数が908と多いため、グラフにするとこうならざるをえない。多少傾向で見る場合は多い方が政府管理が多いというところは平和利用の信頼も多いというのは、少ないながらも傾向としては見えるといえるのではないか。ただ、得点をどのようにわけるとかというのも問題だったのかもしれないが。
  - ・ 放射線のイメージと専門家の信頼で3年の動きを見ていると19年度の専門家への信頼の動きだけがへこんだ形で違う動きをしているのではないか。
- 中越沖地震が起きた影響かもしれない。大きな事象があり、信頼性が下がったという可能性はある。原子力の推進派・慎重派の両陣営で専門家がコメントを出していた記憶がある。19年度の委員会でもそのような話が出たように記憶している
- ・ 中越沖地震の影響が考えられるのであれば、そういう背景があるということは書いておくべきかもしれない。
  - ・ 平和利用のところは独立で動いている気がする。母集団も変だし、質問を見ると原子力発電とか、平和利用を信頼できるかという質問だが、かなりの人が信頼していないということになってしまう。原子力とか放射線のイメージじゃなくて違う軸なのではないかと。
  - ・ 平和利用のことを意識したと考えるとこのような差はでないのではないか。質問文を工夫する必要があるかもしれない。質問の趣旨が伝わっていない可能性がある。
  - ・ 微妙な差があるところで、差があるかないかの指標をどのように出すか。
  - ・ 得点化のところでは悩みながら作ったところもあるので、本当に多い少ないで決めていいのか、検証できているか、というところ。例えばイメージは解答の件数で(問4、問5)本当はプラスイメージマイナスイメージで分けたかったがプラスと答えている郡とマイナスと答えている郡で分けて他の質問とクロスしてみようかと思ったが、プラスマイナスで分けられない。必要だけど、不安、等。違うグルーピングをしたうえで分けないといけないのだが、そうするには複雑な分析をしなければいけない。多少分析の仕方に検討の余地はあるかもしれない。全体的には傾向は出ているのでもう少し分析の方法を検討していけば、より明確なものが出せるのではないかと思う。
- ご指導いただきながら平和利用と他の要因との分析を更に進めていきたい。なお、問19の平和利用については何か手を打たなければならないと考えている。後ほど質問項目の改良の際に、ご相談させていただきたい。

## 5. 平成22年度質問改定について (P152-163)

配布資料5を元に、平成22年度質問改定案についてご説明したい。

まず、一部質問の削除を考えている。前回の調査までエネルギーに関する知識

を問うために石油の輸入割合と石油の可採年数を問うていたが、石油の輸入割合を削除し、石油の可採年数のみを問うこととしたい。また、原子力について不安と感じる事項・生活の中で不安と感じる事項を問う質問も、「聞かれて出てくる不安」であり、実際に感じている不安であるかという特定が困難であるため削除したい。ただし、業界の方からは「原子力についての不安」は興味深いというご意見もいただいているため、今年度の質問からは削除するが、何年かに一度質問をする等の方法も考えている。なお、放射線について不安と感じる事項については、自然放射線の存在をさせていただくという意味を含んだ質問であるため、継続していきたい。

次に、問 11-2、13-2、25-2 の自由回答だが、無回答が多く、有効回答数を増やすために、事務局で過去の自由回答をコーディングし、その結果から選択肢を作成して選択形式の設問に変更した。また、その他( )という自由に記入できるスペースも確保することで、選択肢にない意見も吸い上げられるようにしたいと考えている。

#### (質疑応答・委員コメント)

- ・ 問 10-2、問 12-2 の選択肢で、3 と 4 だけ、肯定否定の順番が他の選択肢と逆になっているが、意図的なのか。  
→ 意図的ではないので他の選択肢とそろえ、修正する。
- ・ 選択肢はいくつでも、としたときに、相反する選択肢両方に○をつけた人に対する評価をどうするのが難しい。理想的には問 9 のような 5 段階評価にすればよいが、回答者の負担が大きくなる。  
→ 調査会社にアドバイスをもらい、検討したい。
- ・ 問 10-1 信頼の理由として、「信頼している」、「信頼したいから」という選択肢が選ばれた場合にどのように分析をしていくか。自由回答として出ている場合は漠然としているということでもいいのだが、選択肢として入れることに意味はあるのか。
- ・ 立地地域でアンケートをすると、理屈抜きでその人を信頼しているという答えが多い。人を信頼しているから原子力を信頼しているというのは立地地域とそれ以外の地域で明確に分かれるので、そういう余地を残していただきたい。
- ・ 「信頼しているから」というのは理由として難しいが、「信頼したいから」というのは信頼の理由になるのではないか。  
→ 自由回答をコーディングした結果では 1/3 近い人が信頼の理由に「信頼している」、「信頼したい」という答えを記入していたので、選択肢としては残したい。ただし、質問の形式を 5 段階にするというご提案もいただいているので、質問形式とあわせて今後検討し、ご相談させていただきたい。
- ・ 問 10-1 に回答した後、10-2 の選択肢を見るうちに、10-1 に対する答えを変えたくなくなってしまう気がする。アンケートに影響はないのか。
- ・ 影響はあるが、それが良いか悪いかということは別の問題になるのではないか。

- ・ 問 10-1 に質問の意図があり、その判断理由を聞くために 10-2 の質問を用意しているのであれば、従来の順番でよいのではないか。判断材料を提供した後の答えを求めるのであれば、10-1 と 10-2 の順番を逆にすべきだと思う。
- 10-2 の質問は、10-1 の回答の要因分析のために準備をしているので、従来どおりの並びで進めていきたい。
- ・ 問 11 選択肢について。他の世論調査で、国際機関への信頼が高いという結果がある。国際的な機関として、IAEAを入れたらどうか。
- 選択肢に追加する。後日修正案を確認していただきたい。
- ・ 問 18 のニュースの認知についてだが、1 つのニュースに情報が盛り込まれすぎていて○をつけにくい。ヘッドラインのように 1 行アンダーラインを引いたり太字にしたりして、その下に説明をつける等の工夫をしてはどうか。
- ・ ニュース全体の分量が多く、選択肢を読むだけで回答者の負担になる。
- ・ 選択肢 6 三菱重工業のニュースは、一般の方の認知度が低いのではないか。
- 選択肢 6 は削除する。調査会社でアンダーラインや太字等の書式変更が可能かどうか確認をしたうえで、全体的には分量を減らす方向で変更し、後日皆様にご確認いただきたい。
- ・ 問 19 についてだが、平気や悪意に転用されないような国際機関や国がつくるしくみは信頼できますか、と変更してはどうか。そもそも、この質問で聞きたいことは、日本では原子力を平和にしか使用していないことを信頼できるかということか。
- 「あなたは、原子力は信頼できると思いますか」という質問でプレ調査を実施したが、問の内容を明確化するために「現在日本が進めている原子力の平和利用(原子力発電、再処理、放射線利用等)について、あなたは信頼できると思いますか」と変更した経緯がある。
- ・ 平和利用を担保するようなくみがあり、それを信頼できるかということを明確に質問できれば良いのではないか。
- ・ もともと趣旨は平和利用を実施することに対して信頼できるかを聞いているのではないか。
- ・ 平和利用というと、規制やしくみの意味合いが強くなるのではないか。
- ・ 国や専門家、技術があつて、原子力の安全利用のルールやしくみ全体が信頼できると思うかを聞いているのではないか。
- ・ しくみという言葉を使いがちだが、曖昧になりやすく難しい。
- 原子力原子力の平和利用をささえるシステムやしくみに対する総合的な判断を聞きたい。システムがどのようなものかの解説を加えた質問を作成し、再度ご検討いただきたい。
- ・ 問 19 で全体の評価をした後に、質問が続くと回答者としては違和感を覚えるのではないか。

- 質問の順序を変えることで回答に影響が出るため、経年変化を重視し、新しく追加した質問は問 19 以降に付け加えている経緯がある。また、経年比較するために質問番号を変更しなかったということもあるが、今回は削除した質問があるので、これを機に問 19 を最後の質問にしても問題はないかもしれない。
- ・ 厳密には順序を変えることで回答に影響はあるが、経験上、大きな誤差は出ないように思う。答える順番として違和感があるので、答えやすさ等を考えて全体の質問の並びを見直してはどうか。
- 順序については全体をみて修正案を出させていただく。

## 6. 基本集計およびクロス集計、アウトプットレポートについて(P164-166)

議題が一部重複するので、基本集計およびクロス集計、アウトプットレポートイメージと信頼醸成要因の集計方法について合わせてご説明させていただく。

まず、資料 6 の基本集計およびクロス集計についてだが、全ての質問にクロスさせるもので、前回の調査と同様である。

次に、資料 7 原子力に携わる専門家や原子力関係者／国や自治体への信頼醸成要因分析のための集計方法だが、今年度は問 10-2、問 12-2 で信頼醸成の理由を自由回答ではなく選択肢に変更しているので、この 2 つの質問を基本軸にクロスさせ、信頼醸成の要因を分析していきたいと考えている。

第 1 回WG委員会はこれで終了する。第 2 回WG委員会を 12 月の中旬くらいに開催したいと考えている。

「平成 22 年度 原子力利用の知識普及啓発に関する世論調査」  
第1回 WG 委員会 議事次第

とき:平成22年8月17日(火)  
ところ:東京大学・会議室

- 18:00 開会
- 18:00～18:05 財団挨拶
- 18:10～18:15 「平成 22 年度 原子力利用の知識普及啓発に関する世論調査」  
の概要について
- 18:15～18:35 過去の世論調査結果の再分析に関する報告について
- 18:35～20:00 「平成 22 年度 原子力利用の知識普及啓発に関する世論調査」  
実施について
- ① 質問改訂について
  - ② 基本集計およびクロス集計、アウトプットレポートについて
  - ③ 原子力に携わる専門家や原子力関係者／国や自治体への  
信頼醸成の要因分析のための集計方法について
  - ④ スケジュールおよび作業項目について
- 20:00 閉会

【配布資料一覧】

- 資料1:「平成 22 年度 原子力利用の知識普及啓発に関する世論調査」 概要
- 資料2:調査の流れおよび作業項目
- 資料3:他の世論調査との比較
- 資料4:過去の調査結果の分析
- 資料5:平成 22 年度調査票
- 資料6:クロス集計軸
- 資料7:原子力に携わる専門家や原子力関係者／国や自治体への  
信頼醸成の要因分析のための集計方法

「平成 22 年度 原子力利用の知識普及啓発に関する世論調査」  
第1回WG委員会  
出席者名簿

【委員】(5 音順・敬称略)

飯本 武志 東京大学環境安全本部 准教授

齋藤 朗 株式会社社会安全研究所 取締役 ヒューマンファクター研究部部長

石崎 年博 東京電力株式会社 立地地域部 広報グループ

富山 雅之 台東区立御徒町台東中学校 主幹教諭

【事務局】

横手 光洋 日本原子力文化振興財団・専務理事

三井 理恵 日本原子力文化振興財団・企画部長

真壁 佳代 日本原子力文化振興財団・企画部主任

鈴木 彩子 日本原子力文化振興財団・企画部

山田 歩登夢 日本原子力文化振興財団・企画部

## 平成22年度 原子力利用の知識普及啓発に関する世論調査」概要

### (1) 目的

原子力技術は、産業や日常生活などさまざまな分野で利用されており、我々は、日々その恩恵を受けて生活を営んでいる。しかしながら、原子力の分野においては、事故や災害などトピックスとなる出来事があるごとに、原子力に対する世論が大きく変動する傾向にある。

そのため、本調査は全国規模の世論調査を経年的、定点的に実施し、原子力に関する世論の動向や情報の受け手の意識を正確に把握することにより、様々なステークホルダーが、原子力に関する知識普及啓発活動や広報活動のあり方などを検討するための知見を得ることを目的とする。

### (2) 調査内容

平成 22 年度調査においては、過去の世論調査結果の再分析にもとづいて世論調査を実施し、その調査結果を統計的に分析・考察する。

#### (1) 過去の世論調査結果の再分析

本調査の目的は、原子力に関する世論の動向や意識を正確に、かつ定点的経年的に把握することである。過去3年間の調査では、経年的な調査をすることに重点をおき、当初設定したモデルや質問項目には大幅な変更を加えず、年度ごとに出てきた課題の解決に努めて調査を実施してきた。

今年度は世論調査を一層充実したものとするために、過去3年間の調査結果(データ)を総括し、検証する。また、他機関で実施している原子力に関する世論調査と比較し、本調査の有効性を明確化する。

##### 1) 過去の調査結果の分析

過去の世論調査における調査モデル要因の相互関係をクロス分析し、調査モデルを再度検証し、修正する。

##### 2) 他の世論調査との比較

本調査を他機関の実施している原子力に関する世論調査(内閣府「エネルギーに関する世論調査」2005.12、内閣府「原子力に関する特別世論調査」2009.11、エネルギー総合工学研究所「平成21年度エネルギーに関する公衆の意識調査」2009.10 等)と比較し、本調査において明確にすべき事項や、本調査独自の調査項目について精査し、今年度の世論調査の質問項目に反映する。

##### 3) 本調査の有効性の明確化

上記 1) 2)の結果にもとづき、各年度に実施した世論調査結果(データ)が、検証した調査モデルや調査目的に沿っているか、原子力に関する広報関係者をはじめ、

原子力の知識啓発普及に携わる教育関係者や世論形成に影響があると考えられるオピニオンリーダーなどのステークホルダーに活用可能かどうか等について考察する。

## (2) 世論調査の実施

### 1) 世論調査計画の改良と設計

#### ① 分析方法の検討

世論調査では、基本集計分析に加え、原子力に携わる専門家や原子力関係者への信頼や、原子力の安全管理や規制を行っている国や自治体への信頼が、どのように醸成されるのか要因を明らかにするための分析を行う。

#### ② 質問項目の改良

平成 20 年度に実施した世論調査結果および上記(1)の分析結果を踏まえ、質問項目を見直す。また、意味や意図が伝わりにくかった質問項目について、文言、表現の検討の調整を行うなど、質問項目を改良する。また、無回答の多い自由回答形式の設問については過去の自由回答をコーディングし、その結果から選択肢を作成して選択形式の設問に変更する。

#### ③ 世論調査計画の設計

①、②の検討結果を踏まえて、世論調査の対象、時期、調査方法、集計方法、データの入力方法などを決定し、世論調査の実施計画を設計する。

### 2) 世論調査の実施

1)で設計した世論調査計画にもとづき、「平成 22 年度原子力利用の知識普及に関する世論調査」を実施する。実施にあたっては、全国から代表的な対象地域を 200 ヶ所程度選定した上で、住宅地図データベースより世帯を抽出し個人を割当て、専門調査員による戸別訪問留置き調査を行う。回収サンプル数は、1200 人程度とする。

#### 【実査】

- ・日本リサーチセンター(株)オムニバス調査を利用(訪問留置き調査)
- ・実施予定期間:平成22年9月1日～9月13日

### 3) 調査結果の分析

調査結果の一次集計として単純集計と、属性や関連する質問項目間のクロス集計を行う。集計結果に基づき、「原子力・放射線・エネルギーに対するイメージと知識」「原子力・放射線・エネルギーについての関心」「現状の原子力広報の効果」「環境・原子力・放射線に対するリスク認知」「原子力に対するベネフィット認知」などの観点から考察する。

さらに、今後の広報活動や知識普及啓発活動において有効な知見を得ることを目的に、原子力に携わる専門家や原子力関係者への信頼、原子力の安全管理や



規制を行う国や自治体への信頼が、どのように醸成されるのか分析を行い、原子力の平和利用に対する信頼を獲得するための広報に適切な方向性を見出し、具体的な手法を検討する。

### (3) 考察

今年度実施した世論調査の集計結果及び要因分析結果における属性別の傾向や要因を明らかにするとともに、過去の世論調査の総括によって得られた結果や新たな知見について考察する。また、原子力の平和利用に関する知識啓発活動に関する広報のあり方や手法について考察する。

### (4) WG委員会の設置と調査内容の検討

上記の考察や検討に当たっては、原子力に係わる広報やリスク・コミュニケーションの専門家で構成するWG委員会を設置し、世論調査の計画から実施、分析結果の検討、適切な広報のあり方の検討にいたるまで、内容を吟味する。

#### 【委員】50音順 敬称略

飯本 武志 東京大学環境安全本部 准教授

石崎 年博 東京電力株式会社 立地地域部広報グループ 副長

齋藤 朗 株式会社社会安全研究所 取締役 ヒューマンファクター研究部 部長

富山 雅之 台東区立御徒町台東中学校 主幹教諭

## 調査の流れ



## 作業項目

【事務局】 過去の調査結果の分析 他の世論調査との比較	
【事務局】 本調査の有効性の明確化 モデル・質問項目の修正	
質問項目の決定 分析方法の決定	
【日本リサーチセンター】 訪問留置調査 データ入力	
【事務局】 単純集計データ分析・考察 クロス集計データ分析・考察 自由回答データ分析・考察 信頼醸成要因の分析・考察	【委員】 単純集計データ考察 クロス集計分析 自由回答コーディング
世論調査結果の報告 報告書構成の決定	
【事務局】 報告書作成 報告書校正	【委員】 報告書の確認 委員によるコメントの執筆

配布資料

**テーマ:「日本のエネルギー事情」についてお伺いします****【すべての方に】**

問1 あなたは石油の可採年数※1はどのくらいだと思いますか。(○は1つだけ)

- 1 約20年                      2 約40年                      3 約60年                      4 約80年

＜※1可採年数とは＞石炭、石油、天然ガス、ウランなどの資源は、量に限りがあり、現在存在が確認され、生産され得る資源(確認可採埋蔵量)を、今までのように使い続けたら、あと何年くらい使い続けることができるかを示しています。

**【すべての方に】**

問2 あなたは二酸化炭素などのガスの増加によって地球温暖化が起きると言われていることをご存知ですか。(○は1つだけ)

- 1 詳しい内容まで知っている                      2 ある程度の内容は知っている                      3 知らない

**【すべての方に】**

問3 あなたは日本の発電電力量の約何割を原子力が担っていると思いますか。(○は1つだけ)

- 1 約1割                      2 約3割                      3 約5割                      4 約7割

**【すべての方に】**

問4 あなたは「原子力」という言葉を聞いたときに、どのようなイメージを思い浮かべますか。

次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)

1 明るい	13 暗い
2 悪い	14 よい
3 おもしろい	15 つまらない
4 親しみやすい	16 親しみにくい
5 複雑	17 単純
6 安全	18 危険
7 信頼できない	19 信頼できる
8 不安	20 安心
9 必要	21 不必要
10 役に立たない	22 役に立つ
11 わかりやすい	23 わかりにくい
12 気になる	24 気にならない
	25 その他（具体的に： )
	26 あてはまるものはない

**【すべての方に】**

問5 あなたは「放射線」という言葉を聞いたときに、どのようなイメージを思い浮かべますか。次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)

1 暗い	13 明るい
2 よい	14 悪い
3 おもしろい	15 つまらない
4 親しみにくい	16 親しみやすい
5 単純	17 複雑
6 安全	18 危険
7 信頼できない	19 信頼できる
8 安心	20 不安
9 不必要	21 必要
10 役に立つ	22 役に立たない
11 わかりやすい	23 わかりにくい
12 気にならない	24 気になる
	25 その他（具体的に： )
	26 あてはまるものはない

**【すべての方に】**

問6 以下にあげる事柄について、あなたをご存知のものはどれですか。ご存知のものをすべてお選びください。(○はいくつでも)

- |                   |  |
|-------------------|--|
| 1 自然界にある放射線について   | 5 原子力発電と原子爆弾の違い                                    |
| 2 放射線と放射能の違い      | 6 プルサーマル <sup>※2</sup> や核燃料サイクル <sup>※3</sup> のしくみ |
| 3 様々な分野での放射線の利用   | 7 どれも知らない  |
| 4 放射線の量と人体への影響の関係 |  |

<※2プルサーマルとは> 使用済燃料から回収したプルトニウムを、再び現在運転中のタイプの原子力発電所の燃料として利用することをプルサーマルと呼んでいます。

<※3核燃料サイクルとは> 原子力発電所はウランを燃料にして発電しますが、このウランは石油や石炭と違い、一度燃やした燃料を再処理することによって再び燃料として利用することができます。このしくみを核燃料サイクルと呼んでいます。

**【すべての方に】**

問7-1 原子力やエネルギーの分野において、あなたが関心のあることはどれですか。次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)

- |                   |                    |
|-------------------|--------------------|
| 1 石油や石炭など化石資源の消費  | 13 放射線の医療利用        |
| 2 地球温暖化           | 14 放射線の農業利用        |
| 3 世界のエネルギー事情      | 15 核不拡散            |
| 4 日本のエネルギー事情      | 16 高速増殖炉「もんじゅ」のしくみ |
| 5 太陽光発電の開発状況      | 17 「もんじゅ」の安全性      |
| 6 風力発電の開発状況       | 18 核燃料の製造加工        |
| 7 バイオマス発電の開発状況    | 19 省エネルギー          |
| 8 核分裂のしくみ         | 20 放射性廃棄物の処分       |
| 9 原子力発電の安全性       | 21 使用済燃料の貯蔵        |
| 10 プルサーマル・核燃料サイクル | 22 その他(具体的に： )     |
| 11 放射線による人体の影響    | 23 特にない/わからない      |
| 12 放射線の工業利用       |                    |

**【すべての方に】**

問7-2 放射線利用の分野において、あなたが関心のあることはどれですか。次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)

- |             |                |
|-------------|----------------|
| 1 プラスチックの強化 | 6 CT スキャン      |
| 2 花や植物の品種改良 | 7 非破壊検査        |
| 3 ガン治療      | 8 レントゲン        |
| 4 食品への照射    | 9 医療器具などの滅菌    |
| 5 年代測定      | 10 その他(具体的に： ) |
|             | 11 特にない/わからない  |

**【すべての方に】**

問8-1 あなたは、ふだん原子力やエネルギーに関する情報を何によって得ていますか。

次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)

- |                |               |
|----------------|---------------|
| 1 インターネット      | 6 雑誌          |
| 2 ラジオ          | 7 本・パンフレット    |
| 3 博物館・展示館・PR施設 | 8 その他(具体的に: ) |
| 4 新聞           | 9 あてはまるものはない  |
| 5 テレビ          |               |

**【すべての方に】**

問8-2 あなたは、この1年間に原子力やエネルギーに関する「よい情報(安全性、有益性に関する情報)」をどのような人の発言から得ましたか。次の中からあてはまるものをすべてお選びください。

(○はいくつでも)

※ テレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネットなどのメディアから得る、もしくは直接聞くかは問いません。

- |                                |
|--------------------------------|
| 1 政府関係者                        |
| 2 専門家(大学教員・研究者)                |
| 3 評論家(キャスターなども含む)              |
| 4 原子力関係者(電力会社・メーカー)            |
| 5 自治体職員                        |
| 6 小・中・高等学校の教員                  |
| 7 テレビ・ラジオなどのアナウンサー             |
| 8 新聞・雑誌などの記者                   |
| 9 オピニオンリーダー(身近な知識人)            |
| 10 政治家                         |
| 11 その他(具体的に: )                 |
| 12 あてはまるものはない/この1年間により情報は得ていない |

**【すべての方に】**

問8-3 あなたは、この1年間に原子力やエネルギーに関する「悪い情報(トラブルなどに関する情報)」をどのような人の発言から得ましたか。次の中からあてはまるものをすべてお選びください。

(○はいくつでも)

※ テレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネットなどのメディアから得る、もしくは直接聞くかは問いません。

- 1 政府関係者
- 2 専門家(大学教員・研究者)
- 3 評論家(キャスターなども含む)
- 4 原子力関係者(電力会社・メーカー)
- 5 自治体職員
- 6 小・中・高等学校の教員
- 7 テレビ・ラジオなどのアナウンサー
- 8 新聞・雑誌などの記者
- 9 オピニオンリーダー(身近な知識人)
- 10 政治家
- 11 その他(具体的に: \_\_\_\_\_ )
- 12 あてはまるものはない/この1年間に悪い情報は得ていない

【すべての方に】

問9 あなたは、原子力に関する次の事柄について、必要性を感じますか。あなたの考えに近いものをお選びください。(○はそれぞれ1つずつ)

		必要である	どちらかといえ ば必要である	どちらとも いえ ない	どちらかといえ ば必要でない	必要でない
a) 医療、工業、農業等における放射線利用	→	1	2	3	4	5
b) 原子力発電	→	1	2	3	4	5
c) 核燃料サイクル	→	1	2	3	4	5
d) プルサーマル	→	1	2	3	4	5
e) 世界唯一の被爆国として、原子力技術を平和利用に限ること、原子力利用の安全を確保することについて、もっとアピールすること	→	1	2	3	4	5
f) 原子力の平和利用を広報する組織は、原子力の軍事利用の反対をもっと訴えていくこと	→	1	2	3	4	5
g) できるだけたくさんの情報が国民に届くようにすること	→	1	2	3	4	5
h) わかりやすく情報を伝えること	→	1	2	3	4	5
i) 学校の授業で教えること	→	1	2	3	4	5
j) 些細なことでも隠さず伝えること	→	1	2	3	4	5
k) 都合の悪いことでも情報を外部(マスコミや国民など)に伝えること	→	1	2	3	4	5
l) 暮らしの中で活用する原子力の平和利用	→	1	2	3	4	5
m) 地球温暖化防止のために原子力発電を活用すること	→	1	2	3	4	5
n) 化石資源を使い切ることやオイルショックに備え、原子力を活用すること	→	1	2	3	4	5
o) エネルギー資源をほとんど持たない日本において原子力を活用すること	→	1	2	3	4	5



**【すべての方に】**

問10-1 あなたは、原子力に携わる専門家や原子力関係者を信頼できると思いますか。

(○は1つだけ)

- |                 |             |                  |
|-----------------|-------------|------------------|
| 1 信頼できる         | 3 どちらともいえない | 4 どちらかといえば信頼できない |
| 2 どちらかといえば信頼できる | 5 信頼できない    |                  |

**【すべての方に】**

問10-2 あなたが、問10-1でそう答えた理由は何ですか。あてはまるものをすべてお選び下さい。(○はいくつでも)

- |                     |
|---------------------|
| 1 情報公開が十分されているから    |
| 2 情報公開が十分されていないから   |
| 3 事故が起きる可能性があるから    |
| 4 大きな事故や問題がないから     |
| 5 管理体制や安全対策が十分だから   |
| 6 管理体制や安全対策が不十分だから  |
| 7 専門的な知識を持っている人だから  |
| 8 専門家にも間違いはあるから     |
| 9 信頼している、信頼したいから    |
| 10 信頼できないから         |
| 11 その他(具体的に: _____) |

**【すべての方に】**

問11 今後の安全な原子力の利用を続けていくために、どのような立場の人の活躍を期待しますか。

次の中から、あなたが期待している人をすべてお選びください。(○はいくつでも)

- |                    |
|--------------------|
| 1 国や自治体            |
| 2 電力会社などの事業者       |
| 3 大学や研究所           |
| 4 公益法人(財団法人、社団法人)  |
| 5 NPO(非営利組織)       |
| 6 その他(具体的に: _____) |
| 7 あてはまるものはない       |

**【すべての方に】**

問12-1 原子力の安全管理や規制は国や自治体によって行なわれています。あなたは、国や自治体を信頼できると思いますか。(○は1つだけ)

- |                 |             |                  |
|-----------------|-------------|------------------|
| 1 信頼できる         | 3 どちらともいえない | 4 どちらかといえば信頼できない |
| 2 どちらかといえば信頼できる | 5 信頼できない    |                  |

**【すべての方に】**

問12-2 あなたが、問12-1でそう答えた理由は何ですか。あてはまるものをすべてお選び下さい。(○はいくつでも)

- |                      |
|----------------------|
| 1 情報公開が十分されているから     |
| 2 情報公開が十分されていないから    |
| 3 事故が起きる可能性があるから     |
| 4 大きな事故や問題がないから      |
| 5 管理体制や安全対策が十分だから    |
| 6 管理体制や安全対策が不十分だから   |
| 7 専門的な知識を持っている人だから   |
| 8 専門家にも間違いはあるから      |
| 9 信頼している、信頼したいから     |
| 10 信頼できないから          |
| 11 国や公的機関は営利目的ではないから |
| 12 自分達の利益優先に感じるから    |
| 13 その他(具体的に: _____)  |

**【すべての方に】**

問13 原子力の安全管理を国や自治体に安心して任せるためには、どういった点が配慮されるべきだと思いますか。次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)

- |               |                     |
|---------------|---------------------|
| 1 事故原因の徹底究明   | 8 見学会や説明会の開催        |
| 2 情報公開        | 9 展示館の設置            |
| 3 事故に対する未然防止策 | 10 地域振興             |
| 4 職員の姿勢       | 11 放射線管理の徹底         |
| 5 実務の公開       | 12 検査体制の強化          |
| 6 安全管理規制の強化   | 13 その他(具体的に: _____) |
| 7 責任の所在の明確化   | 14 特にない/わからない       |

**【すべての方に】**

問14 日本の原子力技術のうち、あなたが信頼しているものはどれですか。次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)

1 発電	6 非破壊検査
2 放射線の医療利用 (レントゲン、ガン治療、滅菌など)	7 食品照射
3 放射線の農業利用 (品種改良、害虫駆除など)	8 放射性廃棄物の処分
4 年代測定	9 核燃料サイクル技術
5 放射線の工業利用 (耐火ビニール、強化プラスチック)	10 その他(具体的に: )
	11 特になし/わからない

**【すべての方に】**

問15 あなたが、放射線に対し感じる不安についてお伺いします。次の中から不安に思うものをすべてお選びください。(○はいくつでも)

1 大地からの放射線	5 医療で受ける放射線
2 宇宙からの放射線	6 原子力関連施設周辺の放射線
3 食物からの放射線	7 その他(具体的に: )
4 空気中のラドンからの放射線	8 あてはまるものはない

**【すべての方に】**

問16 現在、放射性廃棄物の処分について検討が行なわれています。あなたは、そのことについてどのように感じますか。(○は1つだけ)

1 安心	3 どちらともいえない	4 どちらかといえば不安
2 どちらかといえば安心	5 不安	

**【すべての方に】**

**【科学技術、環境などに対するあなたご自身の考え方についてお伺いします。】**

問17 科学技術、環境などに対する、あなたご自身のお考えについてお伺いします。次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)

1 物事の判断は直感的・感覚的だ	7 少しくらい生活が不便でも、省エネルギーは実践されるべき
2 精神的な豊かさの方が物質的豊かさより大切	8 夏はクールビズに積極的に協力すべき
3 便利な生活には、ある程度の破壊も仕方がない	9 科学技術が発展することで、人は豊かになる
4 ローリスク・ローリターンよりハイリスク・ハイリターンの方がよい	10 高度な技術も科学技術で完全に制御できる
5 ゴミ処理や原子力発電などの問題は専門家による委員会での決定されるべき	11 どんな科学技術を利用したとしてもリスクはゼロにはできない
6 住民にとって重要な選択をするときは住民投票で決定されるべき	12 新しい技術導入に事故はつきもの
	13 その他(具体的に: )
	14 あてはまるものはない

【すべての方に】

問18 次にあげる原子力やエネルギーにまつわるニュースをご存知でしたか。ご存知のものをすべてお選びください。(〇はいくつでも)

- 1 2009年11月 内閣府世論調査で原子力発電推進が60%に増加。  
内閣府が10月に全国20歳以上の男女3千人を対象に実施。  
積極的に推進10%、慎重に推進50%で4年前に比べ5%増加。
- 2 2009年12月 玄海原子力発電所3号機(佐賀県)で国内初のプルサーマル発電開始。  
MOX燃料を装填した同機の試運転をしていた九州電力(株)は  
国の最終検査を経て12月2日に営業運転を開始した。
- 3 2009年12月 国際原子力機関(IAEA)事務局長に天野之弥氏が就任。天野氏は前核不拡散・  
原子力担当大使。任期は4年で、アジアからは初めての就任となる。
- 4 2009年12月 茨城県が国と合同の原子力総合防災訓練を開催。21日から東海村などを会場に  
2日間の日程で実施。政府機関や自治体など約120機関から約3,100人が参加。  
2009年は、同県の東海村で起きたJCO臨界事故から10年目。
- 5 2009年12月 東京電力(株)の柏崎刈羽原子力発電所7号機(新潟県)が2年5ヶ月ぶりに  
営業運転再開。原子力安全・保安院は最終検査を行い、終了証を交付。  
中越沖地震で7基全てが停止後、初の営業運転。
- 6 2010年1月 三菱重工業(株)が原子力タービン鍛造翼専用工場を操業。同社は大型原子力タービンの  
生産拠点とする方針。世界最大級の70インチクラスの長大翼などの生産が可能に。
- 7 2010年3月 経済産業省が「エネルギー基本計画」を公表。2030年までにエネルギー自給率を70%  
に引き上げる目標。これを受け、原子力発電所を20年までに8基増設予定。  
原発稼働率を現状の約70%から85%への引き上げを目指す。
- 8 2010年3月 四国電力(株)の伊方発電所3号機(愛媛県)でプルサーマル営業運転開始。  
経済産業省の総合負荷性能検査に合格し営業運転を開始。  
国内のプルサーマル発電は昨年12月玄海原子力発電所3号機(佐賀県)に続き2例目。
- 9 2010年3月 島根原子力発電所1・2号機(島根県)で点検不備。  
中国電力(株)が過去の定期検査で機器の点検漏れがあったと発表。  
運転中の1号機を停止し、定期検査中の2号機と合わせて再点検を行なう。
- 10 2010年4月 原子力委員会が2009年度版原子力白書を公表。  
白書では鳩山政権の政策への原子力の貢献について記載。  
温室効果ガス削減や原子力プラント輸出での経済成長を強調。
- 11 2010年5月 高速増殖炉もんじゅ14年5ヶ月ぶりに運転を再開。  
原子力安全・保安院の最終立ち入り検査を経て運転再開。  
約3年間の性能試験後、2013年4月に本格運転開始の見込み。
- 12 2010年6月 川内原子力発電所3号機(鹿児島県)増設に市長が同意。  
薩摩川内市議会全員協議会で市長が同意を表明。  
九州電力(株)は経済産業省に重要電源開発地点を申請予定。
- 13 2010年6月 脱原子力政策のスイッチで原子炉建替え法案可決。  
同国議会で小差ながら法案が可決。30年ぶりの政策転換。  
今後政権交代の可能性もあり実際の原子炉建設は不透明。
- 14 2010年6月 APECエネルギー相会合、共同声明を採択し閉幕。  
福井市で開かれた会合に環太平洋の21カ国・地域が参加。  
温暖化対策として原子力発電建設促進を声明に盛り込んだ。
- 15 どれも知らない

**【すべての方に】**

問19 現在日本が進めている原子力発電、再処理、放射線利用などの原子力の平和利用について、あなたは信頼できると思いますか。(○は1つだけ)

- |                 |             |                  |
|-----------------|-------------|------------------|
| 1 信頼できる         | 3 どちらともいえない | 4 どちらかといえば信頼できない |
| 2 どちらかといえば信頼できる | 5 信頼できない    |                  |

**【すべての方に】**

問20 以下に挙げている「原子力やエネルギーに関するイベント・施設・情報源」の中で、参加してみたいもの、理解に役立つものはどれですか。あてはまるものをすべてお選びください。

(○はいくつでも)

**【参加してみたいものはどれですか】**

- 1 施設見学会
- 2 勉強会(専門家が講師として解説を行う)
- 3 工作教室
- 4 実験教室(計測器など機器を用いて実験や測定を行う)
- 5 趣味講座
- 6 講演会(少人数、双方向型)
- 7 講演会(大規模、パネリストによる討論会)
- 8 コンクール(作文やポスターなどのコンテスト)

**【理解に役立つものはどれですか】**

- 9 書籍
- 10 パンフレット
- 11 ビデオ・DVD
- 12 メール配信
- 13 ホームページ(インターネットにより情報を提供するサイト)
- 14 新聞広告・記事
- 15 テレビCM・番組
- 16 その他(具体的に: \_\_\_\_\_ )
- 17 あてはまるものはない

**【すべての方に】**

問21-1 今後わが国は、どのようなエネルギーを利用・活用していけばよいと思いますか。以下にあげているエネルギーの中から、お選びください。(○はいくつでも)

- |    |            |   |
|----|------------|---|
| 1  | 石炭火力発電     |   |
| 2  | 石油火力発電     |   |
| 3  | 天然ガス火力発電   |   |
| 4  | 原子力発電      |   |
| 5  | 水力発電       |   |
| 6  | 地熱発電       |   |
| 7  | 風力発電       |   |
| 8  | 太陽光発電      |   |
| 9  | 廃棄物発電      |   |
| 10 | バイオマス発電    |   |
| 11 | その他(具体的に:  | ) |
| 12 | あてはまるものはない |   |

**【すべての方に】**

問21-2 あなたが問21-1でそう答えた理由は何ですか。あてはまるものをすべてお選び下さい。(○はいくつでも)

- |    |                               |   |
|----|-------------------------------|---|
| 1  | エネルギーの安定供給のために多様なエネルギー源が必要だから |   |
| 2  | 日本にはエネルギー資源が少ないから             |   |
| 3  | 化石燃料には限りがあるから                 |   |
| 4  | CO2を排出せず、温暖化防止に役立つから          |   |
| 5  | 発電価格(コスト)の面で有利だから             |   |
| 6  | 自然エネルギーだから                    |   |
| 7  | 国産のエネルギーを増やすことは重要だから          |   |
| 8  | 安全そうだから                       |   |
| 9  | よく聞くから                        |   |
| 10 | 自然の力を利用すべきだから                 |   |
| 11 | 枯渇の心配がないから                    |   |
| 12 | その他(具体的に:                     | ) |
| 13 | あてはまるものはない                    |   |

**【すべての方に】**

問22 ふだん、見聞きする原子力やエネルギーに関する情報について、あなたはどのように思いますか。あなたのお考えをお知らせください。(ご自由に)

--

「平成22年度 原子力利用の知識普及啓発に関する世論調査」  
クロス集計軸【案】

【基本軸】 NOS 調査で自動的に出力される集計軸

- ・ 全質問にクロス

基本軸Ⅰ	基本軸Ⅱ	基本軸Ⅲ
<b>【地域】</b> 北海道・東北 関東 中部・北陸 近畿 中国・四国・九州	<b>【職業】</b> 農林漁業 自営・商工業 自由業 管理職 事務・技術職 労務・技能職 パート・アルバイト 主婦専業 学生 無職	<b>【男性】</b> 男性小計 15～19才 20～29才 30～39才 40～49才 50～59才 60～69才 70～79才
<b>【都市規模】</b> 19大都市 15万以上の都市 15万未満の都市 郡部	<b>【世帯年収】</b> 300万円未満 ～400万円未満 ～500万円未満 ～600万円未満 ～700万円未満 ～800万円未満 ～1000万円未満 ～1200万円未満 1200万円以上	<b>【女性】</b> 女性小計 15～19才 20～29才 30～39才 40～49才 50～59才 60～69才 70～79才
<b>【性】</b> 男性 女性		
<b>【年齢】</b> 15～19才 20～29才 30～39才 40～49才 50～59才 60～69才 70～79才		

【オプション集計軸1】 レポート用の集計軸

- ・全質問にクロス

<b>【性別】</b> 男性 女性
<b>【年代】</b> 10代 20代 30代 40代 50代 60代 70代
<b>【子どもの有無】</b> 子供あり 子供なし
<b>【原子力発電所立地・原子力発電所非立地】</b> 立地県（北海道、青森、宮城、福島、茨城、新潟、静岡、石川、福井、 島根、愛媛、佐賀、鹿児島） 非立地県（上記以外）



「平成22年度 原子力利用の知識普及啓発に関する世論調査」  
原子力に携わる専門家や原子力関係者／国や自治体への  
信頼醸成要因分析のための集計方法【案】

○基本軸と問10-2、問12-2のクロス集計より分析

**【専門家や原子力関係者に対する信頼理由 問10-2】**

- 12 情報公開が十分されているから
- 13 情報公開が十分されていないから
- 14 事故が起きる可能性があるから
- 15 大きな事故や問題がないから
- 16 管理体制や安全対策が十分だから
- 17 管理体制や安全対策が不十分だから
- 18 専門的な知識を持っている人だから
- 19 専門家にも間違いはあるから
- 20 信頼している、信頼したいから
- 21 信頼できないから
- 22 その他（

**【国や自治体に対する信頼理由 問12-2】**

- 14 情報公開が十分されているから
- 15 情報公開が十分されていないから
- 16 事故が起きる可能性があるから
- 17 大きな事故や問題がないから
- 18 管理体制や安全対策が十分だから
- 19 管理体制や安全対策が不十分だから
- 20 専門的な知識を持っている人だから
- 21 専門家にも間違いはあるから
- 22 信頼している、信頼したいから
- 23 信頼できないから
- 24 国や公的機関は営利目的ではないから
- 25 自分達の利益優先に感じるから
- 26 その他（

## 4. 3 第2回WG委員会

### 「平成22年度原子力利用の知識普及啓発に関する世論調査」 第2回WG委員会 議事録

日 時: 平成22年12月9日(木) 18:00~19:30

場 所: 東京大学 第二本部棟 1階会議室

出席者:

(委員)

飯本 武志 東京大学 環境安全本部 主幹 准教授

石崎 年博 東京電力株式会社 原子力・立地本部 立地地域部  
広報グループ 副長

齋藤 朗 社会安全研究所 取締役 ヒューマンファクター研究部 部長

富山 雅之 台東区立御徒町台東中学校 主幹教諭

(オブザーバー)

掛布 智久 財団法人日本科学技術振興財団 情報システム開発部

小林 容子 株式会社テプコシステムズ 基盤技術部 部長付

柴田 洋二 社団法人日本電機工業会 原子力部長

松井恵美子 ウイメンズ・エナジー・ネットワーク 国際交流担当代表

(事務局)

横手 光洋 日本原子力文化振興財団・専務理事

三井 理恵 日本原子力文化振興財団・企画部長

真壁 佳代 日本原子力文化振興財団・企画部主任

鈴木 彩子 日本原子力文化振興財団・企画部

配付資料:

- 議事次第
- 出席者名簿
- 質問票
- 調査結果単純集計
- 調査結果クロス集計(信頼別/今後活用すべきエネルギー別)
- 自由回答
- 報告書章立て(案)

#### 1. 開会挨拶

事務局より、委員とオブザーバーの紹介のあと、本日の議事次第に基づき、配布

資料の確認後、審議に入った。

## 2. 「平成 22 年度 原子力利用の知識普及啓発に関する世論調査」結果(p41-132)

今年度の調査結果(単純集計)について気づいた点を順に申し上げる。

*P48* をご覧いただきたい。原子力に対するイメージを問う質問では、全体的に否定的なイメージが肯定的なイメージよりも多いことに変わりはないが、否定的なイメージは減少傾向にあり、特に「複雑」「不安」は 7.4 ポイント減少している。

次に *P49*では放射線に対するイメージを問うているが、原子力に対するイメージと同様に否定的なイメージが多いものの、否定的イメージは減少傾向にある。大きな事故などが無い状況から、原子力や放射線に対する否定的イメージが減少傾向にあると考えられる。

続いて *P50* 石油の可採年数はどれくらいだと思ふかの質問に対しては、「約 40 年」の正解が最も高く例年同様である。ほとんど全ての年代で正解率が高いが、10 代の正解率が 31.6%と他の年代よりも低く、前回調査からは 20 ポイント近く減少している。10 代の正解率の推移は 29.3% (2007 年 1 月)→44% (2007 年 10 月)→50.7% (2008 年 10 月)→31.6 (2010 年 9 月)%となっていた。10 代の総数が少ないため、個人の回答が影響しやすいこともあるが、前回調査では、洞爺湖サミットの影響で、エネルギー・環境問題に対する集中的な広報が行なわれていた結果、認知が高くなったという考察をしており、前回の調査結果の正解率が非常に高くなっていたため大幅な減少のように見えてくるのではないかと考えている。

続く *P51* 二酸化炭素などのガスの増加によって地球温暖化が起きるといわれていることを知っているかとの質問に対し、石油の可採年数同様、10 代の「詳しい内容まで知っている」という回答が 33.3%から 19.7%に、*P52* 発電電力量の約何割を原子力が担っているかとの質問に対する 10 代の正解率は、前回調査から 8.6 ポイント減少している。こちらも洞爺湖サミットの影響で前回調査結果が高い数値を示していたのではないかと考えている。

*P53* では放射線に関する知識について問うているが、全体的な傾向はおおむね例年通りである。2009 年 12 月にプルサーマル運転が開始されたが「プルサーマルや核燃料サイクルのしくみ」の認知に大幅な増加は見られなかった。プルサーマルに関する集中的な広報を行なっていた時期が、調査を実施しなかった平成 21 年度であったため、平成 21 年度に調査を実施していれば何かしらの変化があったかもしれない。

続いて *P57* 原子力やエネルギーにまつわるニュースの認知度だが、認知の高い項目は「2010 年 5 月もんじゅの運転再開」(51.1%)、「2009 年 9 月 JCO 臨界事故から 10 年」(43.8%)、「2009 年 12 月 柏崎刈羽原子力発電所 7 号機の運転再開」(38.5%)。広く報道されたニュースの認知度が高い結果は例年通りである。

P60はふだん原子力やエネルギーに関する情報を何によって得ているかという質問である。上のグラフは選択された総数の積み上げグラフ、下の表は選択肢ごとに性別、年代別などのクロスをかけたものである。例年通りテレビ・新聞を情報源にしている人が多く、特にテレビは81%と他の情報源と比較し突出している。多くの人がテレビから情報を得ていることを考えると、報道関係者に対して原子力に関する正しい知識を積極的に発信することが重要であるといえるのではないだろうか。また、インターネットは16.2%と総量的には多くないものの、初回調査から徐々に増加している。20年度調査と比較をしたところ、ほぼ全ての年代でインターネットと回答した人が増加しており、30代は12.7ポイント、40代・50代でも5ポイントほどの増加が見られた。20代・30代の若い世代に対してだけでなく、40代・50代に向けての広報媒体としても今後重要となってくると思われる。

次に、P61では、この1年で原子力やエネルギーに関する「よい情報(安全性・有益性に関する情報)」「悪い情報(トラブルなどに関する情報)」をどのような人の発言から得たか、あてはまるもの全てお選び下さいとの質問である。1番が「テレビ・ラジオなどのアナウンサー」、2番が「新聞・雑誌などの記者」、3番が「評論家(キャスターなども含む)」という順位は例年と変わらないが、「悪い情報」に対する反応水準が減少傾向にあり、「よい情報」との差が少なくなっている。「テレビ・ラジオなどのアナウンサー」、「新聞・雑誌などの記者」については、調査を重ねるごとに5ポイント程度ずつ減少が続いており、大きなトラブルがなかったため、このような結果になったのではないかと考えている。

P62では、「原子力やエネルギーに関するイベント・施設・情報源」の中で参加してみたいもの、理解に役立つものを問うている。参加してみたいものでは1番「施設見学会」が突出して高い傾向は例年通りであり、前回より6.7ポイント増加している。また、理解に役立つものでは「テレビCM・番組」が51.2%で前回調査と同水準で1番。続く「新聞広告・記事」の順位は2番と前回調査と変わらないが、7.5ポイントの減少。P60で問うたエネルギーに関する情報源でも「新聞」が2.6ポイント減少しており、若者の新聞離れの影響があるかもしれない。ただし、理解に役立つものを問うた質問は前回の調査から新しく設置したものであるため、今後どのような傾向を示すのか注視したいと考えている。

P63では、原子力に関して「世界唯一の被爆国として、原子力技術を平和利用に限ること、原子力利用の安全を確保することについて、もっとアピールすること」に必要性を感じるかどうかを問うている。「必要である」という回答は59.7%、「どちらかといえば必要である」という回答は19.4%で、肯定的な回答は過去の調査と同傾向にある。「必要である」という回答は40代から60代で6割を超える高い反応を示している。

次に、P65では原子力に関して「できるだけたくさんの方が国民に届くようにす

ること」に必要性を感じるかどうかを問うている。この質問に対し、肯定的な回答(「必要である」+「どちらかといえば必要である」)は 88.4%で過去の調査と同水準であるが、「必要である」という回答は 22.3%となっており、経年的にはゆるやかな減少傾向にある。

P67 は原子力に関して「学校の授業で教えること」に必要性を感じるかどうかについての質問である。肯定的な回答(「必要である」+「どちらかといえば必要である」)は 87.1%であり、2007 年 1 月の調査を除き、ゆるやかな増加傾向にある。年代別では、30 代から 60 代までの年代で「必要である」という回答が 6 割以上と高い傾向にある。

P72 では、「原子力に携わる専門家や原子力関係者」を信頼できると思うかと問うている。肯定派(「信頼できる」+「どちらかといえば信頼できる」)という回答は 34.2%、否定派(「信頼できない」+「どちらかといえば信頼できない」)という回答は 8.9%と肯定派が大きく上回る。一方、「どちらともいえない」という態度保留者が 56.6%と多数を占める。2007 年 1 月実施の初回を除き、全体傾向として肯定派は増加傾向、否定派は減少傾向が見られる。

P73 は、先程の原子力に携わる専門家や原子力関係者への信頼(P72)について解答した理由を選択肢で問うた結果である。こちらの質問は、前回調査まで自由記述だったものを今年度調査から選択肢に変更したため、過去のデータは記載されていない。まず、肯定的な回答(「信頼できる」+「どちらかといえば信頼できる」)をした理由は、「信頼したいから」が 50.2%、「専門的な知識を持っている人だから」が 45.9%と、他の理由と比較して高い数値を示している。次に、「どちらともいえない」という回答をした理由だが、「情報公開が十分されていないから」が 47.9%で 1 位、「事故が起きる可能性があるから」が 39.3%で 2 位となっている。否定的な回答(「信頼できない」+「どちらかといえば信頼できない」)理由の上位は、「情報公開が十分されていないから」が 57.0%で 1 位、「信頼できないから」が 49.5%で 2 位、「事故が起きる可能性があるから」が 48.6%で 3 位となった。

次に P75 では、日本の原子力技術のうち、信頼しているものを選択してもらっている。過去の調査と同じく「放射線の医療利用」は 70.4%で 1 位、「発電」は 45.8%と 2 位。この 2 項目は初回調査から比較すると 10 ポイント近く増加している。この 2 項目以外では、「非破壊検査」(11.9%)を除き 1 割に満たない水準である。「特にない／わからない」という回答も 2 割程度であり、回答のための知識が不足している状況がうかがえる。

P76 では、「原子力の安全管理や規制を行っている国や自治体」を信頼できると思うか尋ねた。肯定的(「信頼できる」(4.7%)+「どちらかといえば信頼できる」(28.0%))な回答は 32.7%、否定的(「信頼できない」(10.3%)+「どちらかといえば信頼できない」(4.3%))な回答は 14.6%と低い。また、「どちらともいえない」という態

度保留者が 52.3%と多数を占める結果となった。全体傾向としては、2007 年 1 月の初回調査を除き、肯定派の増加傾向、否定派の減少傾向が見られる。年代別で見ると、おおむね肯定的な回答は、年代が上がるにつれて高まる傾向にある。特に 60～70 代では「信頼できる」という回答が 3 割を超え、他の年代に比べて高い。

P77 では、先程の原子力の安全管理や規制を行っている国や自治体への信頼(P76)について解答した理由を選択肢で問うた結果である。こちらの質問は、前回調査まで自由記述だったものを今年度調査から選択肢に変更したため、過去のデータは記載されていない。まず、肯定的な回答(「信頼できる」+「どちらかといえば信頼できる」)をした理由は、「信頼したいから」(55.9%)、「専門的な知識を持っている人だから」(28.6%)である。次に、「どちらともいえない」という回答をした理由だが、「情報公開が十分されていないから」(47.9%)、否定的な回答(「信頼できない」+「どちらかといえば信頼できない」)理由では「情報公開が十分されていないから」62.9%)、「信頼できないから」(48.0%)が 5 割近い理由となった。

P73で問うた「原子力に携わる専門家や原子力関係者」への信頼の理由とP77の「原子力の安全管理や規制を行っている国や自治体」への信頼の理由を比較すると、肯定的な回答理由(「信頼できる」+「どちらかといえば信頼できる」)で「信頼したいから」という回答は国や自治体に対しては 55.9%、専門家に対しては 50.2%となり、5 ポイント以上の差が出た。また、「専門的な知識を持っている人だから」という回答では、専門家に対しては 50.2%なのに対し、国や自治体に対しては 28.6%と大きな違いがある。「どちらともいえない」と回答した理由では、「情報公開が十分されていない」という回答が 5 割近い水準で共通しているが、国や自治体に対して「情報公開が十分されていない」という回答が専門家に対しての回答よりも 6.2 ポイント高い状況である。否定的な回答(「信頼できない」+「どちらかといえば信頼できない」)理由では、「情報公開が十分されていないから」という回答は国や自治体に対する割合が高く、「信頼できないから」という回答では専門家に対する割合が高かった。

P78 では原子力の安全管理を国や自治体に安心して任せるためには、どういった点が配慮されるべきかと思うかを問うている。回答が 4 割を超える項目は、「情報公開」(69.6%)、「事故原因の徹底究明」(61.5%)、「安全管理規制の強化」(50.5%)、「事故に対する未然防止策」(48.6%)、「放射線管理の徹底」(40.0%)である。一方、「展示館の設置」(4.5%)、「地域振興」(5.8%)は 1 割未満の水準。

「職員の姿勢」「責任の所在の明確化」「放射線管理の徹底」「検査体制の強化」が例年に比べ 10 ポイント程度減少している。過去と比較し傾向が変わっており、要因究明と引き続きの経過観察が必要であると考えている。

P79では、原子力の平和利用を支えるしくみについて信頼できると思うか問うている。肯定派(「信頼できる」(6.3%)+「どちらかといえば信頼できる」(32.3%))は 38.6%に対し、否定派(「信頼できない」(2.4%)+「どちらかといえば信頼できない」

(4.1%))は 6.5%と低い状況である。しかし、「どちらともいえない」という態度保留者が 53.9%と多数を占める。経年変化を見ると、否定派の減少傾向が顕著になっている。性別で見ると、例年通り、肯定的な回答は男性の方が高めである。年代別では、肯定的な回答は 40 代以上で 3 割を超える比率を示す。子供の有無での回答の傾向は大きく異なり、「子供あり」の場合の肯定的な回答が減った分、「どちらとも言えない」の回答が増えている。また、原発立地、非立地でも回答の傾向が異なる。原発立地地域の方が、肯定、否定の意見表明がより明快になる傾向。なお、この質問は今年度から質問文を変更したため、経過観察が必要であると考えている。

**P83** は、放射性廃棄物の処分について検討が行われていることに対しどの程度安心(不安)に感じるかの質問である。安心(「安心」(1.3%)+「どちらかといえば安心」(8.3%))という回答は 9.6%であるのに対し、不安(「不安」(15.3%)+「どちらかといえば不安」(33.5%))という回答は 48.8%となっており、不安が圧倒的に高い数値を示す。年代別で見ると、40 代で「不安」+「どちらかといえば不安」という回答は 6 割を超える傾向が前回調査と同様である。

**P86** では暮らしの中で活用する原子力の平和利用について、**P87** では地球温暖化防止のために原子力発電を活用することについて、必要と感じるかどうかを問うている。どちらの回答も、2007 年 1 月の初回調査から年を経るごとに肯定的な意見が増加している。特に温暖化防止のために原子力発電を活用することについての「必要である」という回答は、初回調査と今年度調査で約 2 倍に増加しており、原子力に対するベネフィット認知が高くなっている傾向がうかがえる。

次に、今年度の調査結果(国や自治体・専門家に対する信頼とのクロス集計)について気づいた点を順に申し上げる。

まず **P100** は、原子力のイメージ/放射線のイメージについてだが、「信頼できる層」では、「必要」「役に立つ」といった原子力・放射線のベネフィット認知が 3 層に比べて高い。それに対し、「信頼できない層」では否定的なイメージが 3 層に比べて高い。「どちらともいえない層」は、3 層の中で比べると反応水準(総量)が低くなった。

**P101** は、放射線に対する不安だが、「信頼できる層」では、反応水準が高く、それに対し、「どちらともいえない層」は、反応水準が低い。「信頼できない層」では「原子力関連施設周辺の放射線」に対する不安感が 3 層に比べて高い結果となった。

**P102** の情報源についてだが、「信頼できる層」は、いずれの質問でも総量が高く、他の層に比べて「新聞」の情報入手経路が高い。また、「信頼できない層」は、情報入手経路は全体の総量と同水準だが、「よい情報/悪い情報を得た人」の総量は低い。「どちらともいえない層」は、いずれの質問でも総量は低めであった。

**P103** 参加してみたい/理解に役立つ「原子力やエネルギーに関するイベント・施設・情報源」では、「信頼できる層」は、いずれの質問でも総量が高く、他の層に比べて「施設見学会」への反応が高い。「信頼できない層」は、いずれの質問でも総量

は低めにとどまる。唯一「書籍」が他の層と比べて高い項目。「どちらともいえない層」は、いずれの質問でも総量は低めである。

**P104** 専門家、関係者の信頼度理由／国や自治体の信頼度理由では、肯定的な理由は、「信頼できる層」が他の層よりも高く「どちらともいえない層」「信頼できない層」になるほど低くなる。否定的な理由は、「信頼できない層」が他の層よりも高く「どちらともいえない層」「信頼できる層」になるほど低くなる。「どちらともいえない層」は、総量が低めにとどまる。

**P105** 原子力安全管理を国に任せるために配慮されるべき点では、「信頼できる層」は、「検査体制の強化」「事故原因の徹底究明」「安全管理規制の強化」「放射線管理の徹底」など、規制・管理に対して配慮すべきとの意見が他の層よりも高い。「信頼できない層」は、「責任の所在の明確化」「職員の姿勢」「実務の公開」など、人的要因に対して配慮すべきとの意見が他の層よりも高い。「どちらともいえない層」は、いずれの質問でも総量は低めにとどまる。

**P106** 信頼している日本の原子力技術では、「信頼できる層」は、信頼している原子力技術の総量が高い。「どちらともいえない層」「信頼できない層」になるほど総量が低くなる。

**P107** 日本の原子力利用のしくみの信頼度を見ると、「信頼できる層」は日本の原子力利用のしくみへの信頼度が高いのに対し、「信頼できない層」は日本の原子力利用のしくみへの信頼度が低い。「どちらともいえない層」は日本の原子力利用のしくみへの信頼でも「どちらともいえない」という回答が7割近くを占める結果となった。

#### (質疑応答・委員・オブザーバーコメント)

- ・ インターネットを情報源とする人が増加傾向にあるということは、情報発信手段としてどのようにインターネットを活用するか、今後の後方の課題になると感じた。  
→どのように情報を提供するか、原子力に対する考え方や年代など、誰を対象にするかによって多様なアプローチが必要であると感じる。今後の広報手段の課題として取り組む必要があると思う。
- ・ 問 5 で、放射線が身近に利用されているのに「原子力」と「放射線」のイメージを比較すると、「危険」、「不安」というイメージは放射線の方が高くなっている点が興味深い。  
→「放射線」だけの言葉で浮かぶイメージは悪いようだが、問 15「放射線の医療利用」への信頼では、7割以上が「信頼できる」という結果となっている。身近で、具体的にイメージできる「医療」という言葉が加わったことで、イメージが大きく変わると感じている。
- ・ 問 8-2 と 8-3 は、よい情報／悪い情報を得た人についての問だが、電力関係者は良い情報は出しても、悪い情報は出さない(良い 9.8% 悪い 3.8%)というふうに



も読み取れる。

- ・ 問9の参加してみたいものでは「施設見学会」が顕著に高いが、問8-1情報入手経路では博物館・展示館・PR施設が下位になっている。セキュリティ上で実際の見学が難しい分、PR施設の見せ方、作り方に工夫が必要となる。
- ・ 問19 ニュースの認知について、プルサーマル営業運転開始の認知は、国内で初めて実施した玄海原子力発電所3号機(16.1%)と二番目の伊方発電所3号機(7.1%)では2倍以上の違いがあり、興味深く感じた。
- ・ 問21 原子力平和利用に対する信頼では、「信頼できる層」が増加した。経過観察が必要ではあるが、質問を変えたことで質問の意図が伝わりやすくなったのではないか。

→質問を変更しているため、今後の経過に注目したいと考えている。

- ・ 問17廃棄物処分への安心は、40代に不安回答が多い。なぜこのような結果になるのか、分析が必要ではないか。
- ・ 本調査のデータでは要因の分析をする十分な質問項目がないため、他調査との比較、引用などをする工夫が必要になるのではないか。
- ・ 他の調査結果でも、配偶者や子どものいる世代の不安が強くなる傾向があった。

→本調査で分析の難しい点に関しては他の世論調査結果などを引用する必要があるかもしれない。

- ・ いくつかの質問の経年変化で、中越沖地震以降、原子力や専門家に対する信頼などが落ち込み、その後回復しているという傾向は、今後のトラブル発生時の世論の動向を把握することに活用できるのではないか。

### 3. 平成22年度調査報告書(案)について(P179)

平成22年度世論調査報告書の構成について、配布した「報告書章立て(案)」をご覧ください。基本的な構成は過去の報告書と比較しやすいよう変更はしていないが、今年度調査では過去の世論調査を総括したため、第2章として「過去の世論調査の総括」を加えている。

### 4. 委員によるコメント執筆のお願い

報告書章立てにも記載したが、委員の方々からは報告書に掲載するコメントをいただきたいと考えている。後日ご依頼させていただくのでよろしくお願ひしたい。

(質疑応答・委員コメント)

- ・ オブザーバーからもコメントをもらってはどうか。

→ご提案のとおり、オブザーバーの方に後日依頼をする。

「平成 22 年度 原子力利用の知識普及啓発に関する世論調査」  
第2回 WG 委員会 議事次第

とき:平成22年12月9日(木)

ところ:東京大学・会議室

- |             |                                       |
|-------------|---------------------------------------|
| 18:00       | 開会                                    |
| 18:00～18:15 | 「平成 22 年度 原子力利用の知識普及啓発に関する世論調査」<br>結果 |
| 18:15～18:35 | 審議                                    |
| 18:35～18:45 | 世論調査の活用について                           |
| 18:45～19:00 | 審議                                    |
| 19:00～19:05 | 休憩                                    |
| 19:05～19:10 | 平成 22 年度調査報告書(案)                      |
| 19:10～19:30 | 審議                                    |
| 19:30       | 閉会                                    |

【配布資料】

資料1 質問票

資料2 調査結果単純集計

資料3 調査結果クロス集計(信頼別/今後活用すべきエネルギー別)

資料4 自由回答

資料5 報告書章立て(案)

「平成 22 年度 原子力利用の知識普及啓発に関する世論調査」

第2回WG委員会

出席者名簿

【委員】(5音順・敬称略)

飯本 武志 東京大学環境安全本部 准教授

齋藤 朗 株式会社社会安全研究所 取締役 ヒューマンファクター研究部部長

石崎 年博 東京電力株式会社 立地地域部 広報グループ

富山 雅之 台東区立御徒町台東中学校 主幹教諭

【オブザーバー】(5音順・敬称略)

掛布 智久 財団法人日本科学技術振興財団 情報システム開発部

小林 容子 株式会社テプコシステムズ 基盤技術部 部長付

柴田 洋二 社団法人日本電機工業会 原子力部長

松井 恵美子 ウイメンズ・エナジー・ネットワーク 国際交流担当代表

【事務局】

横手 光洋 日本原子力文化振興財団・専務理事

三井 理恵 日本原子力文化振興財団・企画部長

真壁 佳代 日本原子力文化振興財団・企画部主任

鈴木 彩子 日本原子力文化振興財団・企画部

## 【報告書章立て(案)】

はじめに

第1章 概要

- 1.1 調査の目的
- 1.2 調査の概要
- 1.3 調査の流れ
- 1.4 委員会の設置
- 1.5 透明性・有益性

第2章 過去の世論調査の総括

- 2.1 他機関調査との比較分析
- 2.2 過去の世論調査結果の分析
- 2.4 考察

第3章 WG委員会

- 3.1 WG委員会の開催
- 3.2 第1回WG委員会
- 3.3 第2回WG委員会

第4章 調査の実施

- 4.1 調査目的
- 4.2 調査モデル
- 4.3 世論調査票
- 4.4 世論調査結果
- 4.5 世論調査自由回答
- 4.6 考察

第5章 WG委員およびオブザーバーからのコメント

- 5.1 WG委員からのコメント①
- 5.2 WG委員からのコメント②
- 5.3 WG委員からのコメント③
- 5.4 WG委員からのコメント④
- 5.5 オブザーバーからのコメント①
- 5.6 オブザーバーからのコメント②
- 5.7 オブザーバーからのコメント③
- 5.8 オブザーバーからのコメント④

付録 平成22年度世論調査単純集計、クロス集計